

「自立都市への 次なる改進」を 目指します

平成18年度市政執行方針から

”合併初年度“がスタートします。多様性に富んだ柔軟なまちを、スケールメリットを生かしながらどう描いていけるのか、これからが本当の正念場です。早期に安定した財政基盤を確立するため行財政改革を断行し、地域のかけがえのない資産である「人」「コミュニティ」「自然」など、まちづくりの大重要な要素である”地域価値“を創造するための新たな取り組みを進めます。3月2日の市議会で市長が表明した市政執行方針から、平成18年度の主な取り組みをお知らせします。

平成18年度当初予算の概要

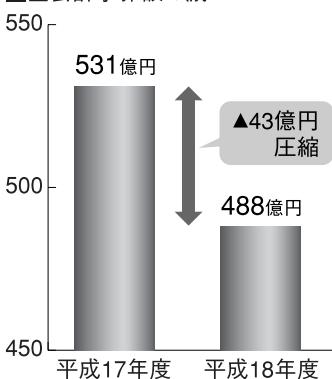
●全会計で8%のマイナス予算

合併後初めての通年予算となる平成18年度の全会計予算総額は、約488億円。平成17年度の旧3市村合計と比較して、約43億円の減となりました。

(億円)

	平成18年度	平成17年度	増 減
一般会計	288	315	▲26(▲8.4%)
特別会計*	175	193	▲18(▲9.4%)
企業会計*	25	23	2 (9.4%)
合 計	488	531	▲43(▲8.0%)

■全会計予算額の減



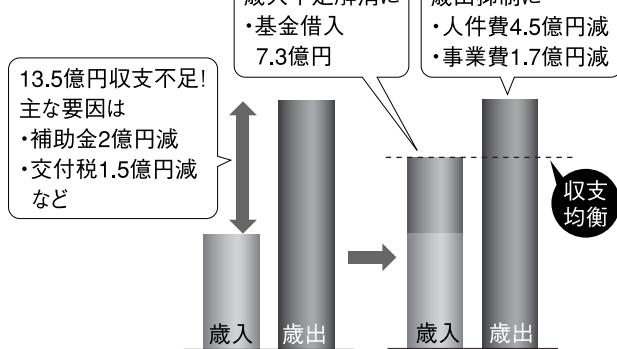
※特別会計：国民健康保険事業、老人保健、介護保険事業、土地取得、下水道事業、国民健康保険診療所、介護サービス事業、個別排水処理施設整備事業、特定環境保全公共下水道事業、簡易水道事業の10会計
※企業会計：水道事業会計のこと

●予算編成にあたって

今回の予算編成は、旧3市村とも赤字体質だったことに加え、市税収入の減少や国庫補助金・地方交付税の削減といった急激な歳入減少のスピードに財政構造の転換が追いつかず、編成過程では13億円超の収支不足が生じました。その収支不足を解消するため、人件費削減などの内部努力のほか、あらゆる事業の徹底縮減により歳出を抑えるとともに、合併まちづくり基金（市の貯金）などから約7億円を借り入れ、合併への財政支援も活用して収支均衡を図ることができました。

非常に苦慮した予算編成でしたが、新市創造のスタート年として、「地域価値」創造のための事業を盛り込むなど将来への布石もしっかりと打ちました。

■予算編成のイメージ



次なる行財政改革の推進

前例主義にとらわれず、これまで市役所が行つてきた事業を選別し、「小さな市役所」を目指して行政経費の大幅な圧縮を図ります。

地方交付税を中心にさらに厳しい財源の圧縮が予想される中、財政再建団体への転落を防

止し、新たな可能性を生かすための投資を可能にするために、既存の機構・方法・役割・施策を徹底的に見直し、「経営」の視点をより強く意識した「集中改

革プラン」に基づいて各種改革を早急に取り進めます。



都市機能と1次産業の融合、「新石狩ブランド」の形成、地域の人材発掘や、環境負荷の低減に努める地場企業の支援に取り組みます。

地域の個性や特色ある魅力づくりが問われている今日、合併によって豊かな自然や地域文化は、より多様性を増しました。このことは市勢発展の鍵ともいえます。「食」「憩」「感動」を創出する資源を見いだし、磨き、都市機能と1次産業を融合さ

せて地域産業化を進めるとともに、「新石狩ブランド」の形成を目指した取り組みを進めます。

- 活力推進事業」の実施
- 地元雇用を促進するため「いしかり雇用サポートセンター」を開設
- 環境マネジメントシステムの認証を取得する企業への助成

具体策

- 職員数削減に向けた業務の見直し・委託化などを明記した「定員適正化計画」の策定

- 行財政改革の目標達成に向けた行政経営・人事・課税の各部門の強化

- 浜益牛の育成とブランド化を目指し、事業の可能性を検証する調査事業への助成
- 退職者等の市民力を、地域の諸課題解決と生活関連サービス向上に結びつける「地域

具体策

- 民間委託などの推進に向けた「民間委託等に関する指針」などの策定

- 「第4期総合計画(平成18年度策定)」と整合を図りながら、19年度を初年度とする5

- 「厚田区・浜益区文化財調査画」づくりに着手

- 本市で初めての「観光振興計画」として旧白鳥番屋（現はます郷土資料館）の保存のあり方検討と、厚田・浜益両区の文化財の調査・整理とデータベース化

- 石狩・厚田・浜益地域の自然・科学、文学、歴史探訪や、日帰りバスツアーなどの体験型モデル事業を展開

いしかりの宝・地域の光を見いだし磨く

地域の個性や特色ある魅力づくりが問われている今日、合併によって豊かな自然や地域文化は、より多様性を増しました。このことは市勢発展の鍵ともいえます。「食」「憩」「感動」を創出する資源を見いだし、磨き、都市機能と1次産業を融合さ

せて地域産業化を進めるとともに、「新石狩ブランド」の形成を目指した取り組みを進めます。

- 活力推進事業」の実施
- 地元雇用を促進するため「いしかり雇用サポートセンター」を開設
- 環境マネジメントシステムの認証を取得する企業への助成